

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 誠 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 2 四半期累計期間	第45期 第 2 四半期累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31 日	自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31 日	自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30 日
売上高 (千円)	1, 429, 114	1, 509, 635	2, 856, 588
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△13, 860	18, 979	△2, 875
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△18, 012	5, 175	△16, 022
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1, 079, 998	1, 079, 998	1, 079, 998
発行済株式総数 (株)	3, 339, 995	3, 339, 995	3, 339, 995
純資産額 (千円)	6, 644, 450	6, 618, 387	6, 650, 300
総資産額 (千円)	7, 733, 145	7, 664, 759	7, 580, 624
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△6. 39	1. 84	△5. 68
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	12. 00
自己資本比率 (%)	85. 9	86. 3	87. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77, 827	△124, 769	△82, 961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27, 721	△1, 011	45, 845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51, 022	△36, 509	△59, 845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	415, 242	313, 814	475, 843

回次	第44期 第 2 四半期会計期間	第45期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31 日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8. 92	10. 35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第44期第 2 四半期累計期間及び第44期の「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1 株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第45期第 2 四半期累計期間の「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)における日本経済は、政府による金融、経済対策を背景に円安、株高基調で推移し、輸出を中心とした大手企業の業績の改善が見られました。また、個人消費については、一部に4月から実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がありましたが、増税後の4月以降はその反動による内需減少も見られました。

一方、当社の関連するアウトドア関連産業では、個人消費の持ち直しの動きが期待されたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の増加の動きも期待したほど見られず、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期の売上高は15億9百万円(前年同期比5.6%増)となりました。また、営業利益は14百万円(前年同期間 営業損失17百万円)、経常利益は18百万円(前年同期間 経常損失13百万円)となりました。なお、税効果会計による法人税等調整額の影響を受け、四半期純利益は5百万円(前年同期間 四半期純損失18百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、年初の寒波による各地の記録的な降雪量が釣行に影響を及ぼし、釣具店を中心に店頭販売が苦戦いたしました。こうした厳しい市況が4月以降も続く中、当社では、ルアー用品、フライ用品ともに、新製品を早期に投入したものの販売は伸び悩み、フィッシング事業の売上高は5億66百万円(前年同期比1.0%減)となりました。また、円安進行による輸入コスト上昇や一部在庫品の値下げ販売の影響を受け、セグメント利益(営業利益)は87百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、強い寒気により気温が低く推移し、防寒、防水性などの機能を特長とする衣料やアクセサリに安定した動きがみられたほか、販売先の拡大に努めた結果、アウトドア事業の売上高は9億34百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は44百万円(前年同期比139.8%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期累計期間に関しては、その他売上高は8百万円(前年同期比10.4%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ84百万円増加し76億64百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少1億63百万円や有価証券の満期償還による減少1億円の方、季節的な要因による商品及び製品の増加2億17百万円や売上の増大による受取手形及び売掛金の増加64百万円などの影響により、前事業年度末に比べ16百万円増加し、43億70百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得1億円などの一方、直営店舗の閉店に伴う敷金及び保証金の減少19百万円や建物等の減価償却の実施などにより、前事業年度末に比べ67百万円増加し、32億94百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億16百万円増加し10億46百万円となりました。

流動負債は、仕入が集中する季節的な要因により、支払手形及び買掛金が1億13百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ1億9百万円増加し、8億19百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が14百万円増加した一方、退職給付引当金が8百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ6百万円増加し2億26百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、66億18百万円となりました。これは主に、四半期純利益5百万円の発生の方、前事業年度決算の配当支出33百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億62百万円減少し、3億13百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億24百万円(前年同四半期の使用した資金は77百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加1億16百万円、減価償却費40百万円、税引前四半期純利益18百万円などによる資金の増加の方、たな卸資産の増加2億19百万円、売上債権の増加62百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同四半期の使用した資金は27百万円)となりました。これは主に、有価証券の取得と償還による差額収入1億円、敷金及び保証金の回収による収入19百万円などによる資金の増加の方、投資有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出16百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36百万円(前年同四半期の使用した資金は51百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出33百万円とリース債務の返済による支出2百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

(6) 【大株主の状況】

平成26年 5月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒 井 貞 彦	東京都新宿区	555	16.63
霜 田 俊 憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒 井 誠 一	東京都練馬区	157	4.73
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
酒 井 八重子	東京都新宿区	83	2.50
酒 井 由紀子	東京都新宿区	83	2.50
山 田 悦 美	神奈川県横浜市旭区	81	2.44
脇 坂 勉	奈良県橿原市	60	1.81
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フ ィナンシャルシティサウスタワー	58	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	1.65
計	—	1,453	43.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520千株(15.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年 5月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,300	28,183	—
単元未満株式	普通株式 995	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	28,183	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年 5月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	520,700	—	520,700	15.59
計	—	520,700	—	520,700	15.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,831	1,222,958
受取手形及び売掛金	※ 586,368	※ 650,650
有価証券	1,214,244	1,114,179
商品及び製品	1,094,689	1,311,796
その他	73,288	72,670
貸倒引当金	△1,759	△1,952
流動資産合計	4,353,663	4,370,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	751,251	726,490
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	19,331	36,736
有形固定資産合計	2,781,680	2,774,325
無形固定資産	20,353	24,693
投資その他の資産		
その他	426,544	495,437
貸倒引当金	△1,618	—
投資その他の資産合計	424,926	495,437
固定資産合計	3,226,961	3,294,455
資産合計	7,580,624	7,664,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 552,446	666,055
未払法人税等	20,376	13,003
返品調整引当金	19,510	15,794
その他	118,240	125,133
流動負債合計	710,574	819,986
固定負債		
退職給付引当金	136,105	127,897
その他	83,643	98,487
固定負債合計	219,749	226,384
負債合計	930,324	1,046,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	1,989,602	1,960,940
自己株式	△290,253	△290,582
株主資本合計	6,640,796	6,611,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,504	6,583
評価・換算差額等合計	9,504	6,583
純資産合計	6,650,300	6,618,387
負債純資産合計	7,580,624	7,664,759

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	※2 1,429,114	※2 1,509,635
売上原価	767,531	825,721
売上総利益	661,583	683,913
返品調整引当金戻入額	19,523	19,510
返品調整引当金繰入額	14,184	15,794
差引売上総利益	666,922	687,629
販売費及び一般管理費	※1, ※2 684,058	※1, ※2 673,527
営業利益又は営業損失 (△)	△17,135	14,102
営業外収益		
受取利息	2,308	1,548
受取配当金	263	492
為替差益	278	2,370
その他	496	737
営業外収益合計	3,347	5,148
営業外費用		
支払利息	62	—
その他	10	271
営業外費用合計	72	271
経常利益又は経常損失 (△)	△13,860	18,979
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	788	—
固定資産除却損	—	18
特別損失合計	788	18
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△14,649	18,960
法人税、住民税及び事業税	7,020	6,772
法人税等調整額	△3,657	7,012
法人税等合計	3,362	13,785
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△18,012	5,175

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△14,649	18,960
減価償却費	47,369	40,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	△1,425
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,338	△3,715
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	788	△233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,162	△8,208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57,459	—
受取利息及び受取配当金	△2,572	△2,040
支払利息	62	—
為替差損益 (△は益)	△1,664	△261
固定資産除却損	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,666	△62,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,826	△219,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,335	116,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,600	6,788
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,225	1,392
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,837	△265
その他	59,835	291
小計	△67,633	△113,241
利息及び配当金の受取額	2,345	2,133
利息の支払額	△62	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,476	△13,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,827	△124,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△954,200	△954,200
定期預金の払戻による収入	956,000	956,000
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の償還による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△20,857	△16,415
無形固定資産の取得による支出	△5,565	△1,464
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
資産除去債務の履行による支出	—	△4,877
敷金の差入による支出	△3,181	—
敷金及び保証金の回収による収入	82	19,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,721	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,796	△2,434
自己株式の取得による支出	△42	△329
配当金の支払額	△42,182	△33,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,022	△36,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,664	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,907	△162,028
現金及び現金同等物の期首残高	570,149	475,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 415,242	※ 313,814

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.1%から35.6%となりました。

この税率変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	13,112千円	14,441千円
支払手形	323千円	—

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
給料手当	144,476千円	139,122千円
減価償却費	47,369千円	40,995千円
貸倒引当金繰入額	203千円	△406千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,029千円	一千円
退職給付費用	1,806千円	3,884千円

※2 売上高及び営業費用の季節的変動

当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	1,324,479千円	1,222,958千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,073,300千円	△1,073,300千円
有価証券	164,062千円	164,156千円
現金及び現金同等物	415,242千円	313,814千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,298	15.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	33,837	12.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	572,560	849,241	1,421,801	7,313	—	1,429,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	572,560	849,241	1,421,801	7,313	—	1,429,114
セグメント利益又は損失(△)	95,131	18,416	113,547	3,982	△134,666	△17,135

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,666千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	566,589	934,975	1,501,565	8,070	—	1,509,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	566,589	934,975	1,501,565	8,070	—	1,509,635
セグメント利益	87,741	44,162	131,904	4,807	△122,609	14,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△122,609千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円39銭	1円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△18,012	5,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△18,012	5,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社ティムコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本多 茂幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。